

第19期決算公告

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|------------------------|-------------------|------------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 【 256,948,279 】 | 【流動負債】 | 【 233,147,521 】 |
| 現金 | 1,582,963 | 買掛金 | 23,147,790 |
| 普通預金 | 120,725,058 | 未払金 | 9,504,290 |
| 定期預金 | 6,000,000 | 未払費用 | 68,750,168 |
| 売掛金 | 26,775,798 | 未払消費税等 | 17,564,400 |
| 未収収益 | 86,649,858 | 預り金 | 4,516,992 |
| 未収金 | 3,645,804 | 未払法人税等 | 16,638,900 |
| 商品 | | 賞与引当金 | 29,285,370 |
| 貯蔵品 | 1,068,730 | 前受金 | 94,500 |
| 前渡金 | 781,700 | リース債務(長期) | 63,645,111 |
| 前払金 | 1,492,211 | | |
| 繰延税金資産 (流動) | 8,226,157 | 【固定負債】 | 【 6,974,234 】 |
| | | 退職給付引当金 | 2,826,234 |
| 【固定資産】 | 【 67,080,595 】 | 役員退職慰労引当金 | 4,148,000 |
| (有形固定資産計) | (60,976,364) | | |
| 建物附属設備 | 57,379 | | |
| 車両運搬具 | 60,802,417 | | |
| 工具器具備品 | 116,568 | | |
| | | 負債の部合計 | 240,121,755 |
| | | | |
| | | 純資産の部 | |
| (無形固定資産計) | (45,000) | 【株主資本】 | 【 83,907,119 】 |
| 電話加入権 | 45,000 | 【資本金】 | 【 30,000,000 】 |
| (投資その他の資産計) | (6,059,231) | 【利益剰余金】 | 【 53,907,119 】 |
| 保証金 | 350,000 | (その他利益剰余金) | (53,907,119) |
| リサイクル預託金 | 73,230 | 繰越利益剰余金 | 53,907,119 |
| 入会金 | 0 | | |
| 繰延税金資産 (固定) | 5,636,001 | | |
| | | 純資産の部合計 | 83,907,119 |
| 資産の部合計 | 324,028,874 | 負債・純資産の部合計 | 324,028,874 |

個別注記表

平成24年4月1日 から 平成25年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。

商 品 個別法による原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、法人税法と同一の耐用年数を適用し、定率法によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(減価償却資産の償却可能限度額及び残存価格の廃止に関する会計基準)

・ 平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産

償却可能限度額及び残存価格を廃止し、耐用年数経過時点に1円(備忘価格)まで償却できることとしております。

・ 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産

償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間で1円まで均等償却ができることとしております。

・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済からの支給相当額を控除し、新会計基準(簡便法)による繰入必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額

当期末における減価償却累計額は、12,112,416円であります。

III 損益計算書に関する注記

1 親会社への売上高

業託収入 817,209千円 商事売上 107,960千円 その他収入 2,143千円
自動車運送収入 297,890千円合 計 1,225,204千円

2 親会社からの仕入高 コンテナ仕入等 24,125千円

3 親会社とのその他営業費用取引高 8,446千円

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の原因別内訳は、下表のとおりであります。

| 区 分 | 項 目 | 前年度末 | 当期増減 | 当期末 |
|----------------|---------|--------------|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 (流動) | 賞与引当金 | 20,316,805 円 | 9,736,375 円 | 30,053,180 円 |
| | 未払事業税 | 890,900 円 | 2,857,800 円 | 3,748,700 円 |
| | 繰越欠損金 | 円 | 円 | 円 |
| | 小 計 | 21,207,705 円 | 12,594,175 円 | 33,801,880 円 |
| 繰延税金資産 (固定) | 退職給付引当金 | 2,361,709 円 | 464,525 円 | 2,826,234 円 |
| 合計 | | 23,569,414 円 | 13,058,700 円 | 36,628,114 円 |

* 資本金等の額が5億円以上である親会社の完全子会社となったことにより、中小法人向けの軽減税率が適用されず親会社と同じ税率を使用しております。

税効果会計では23年度税制改正法による法人税率引下げ後の25.5%、又新たな復興特別法人税により基準法人税額に10%の税率分2.55%を加えた税率を使用しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末における発行株式の数

当期末における発行株式の数は、普通株式 600株であります。

2 当期末の末日における自己株式の数

自己株式の所有はありません。

3 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当はありません。

VI 一株当たりに関する注記

1 一株当たりの当期末純資産は139,845円19銭であります。

2 一株当たりの当期末純利益は 17,458円7銭であります。

VII その他の注記

該当する事項はありません。